

第 23 期 計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1日
至 2024 年 3 月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東芝デジタルソリューションズ株式会社

貸 借 対 照 表
2024年3月31日

【単位：百万円】

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>124,961</u>	<u>流動負債</u>	<u>45,064</u>
現金及び預金	47	買掛金	22,717
グループ預け金	73,957	リース債務	165
電子記録債権	25	未払金	7,064
売掛金	32,129	未払費用	962
契約資産	9,193	未払消費税等	2,653
リース投資資産	85	前受金	5,652
製品	1,030	賞与引当金	4,502
仕掛品	2,330	役員賞与引当金	9
材料	325	製品保証引当金	16
前払費用	4,768	受注損失引当金	664
未収入金	886	その他の	655
その他の	185		
貸倒引当金	△ 6		
<u>固定資産</u>	<u>32,639</u>	<u>固定負債</u>	<u>22,597</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>4,392</u>	リース債務	134
建物	968	退職給付引当金	21,418
構築物	2	役員退職慰労引当金	29
機械及び装置	4	資産除去債務	406
工具器具及び備品	3,075	その他の	608
土地	23		
リース資産	277		
建設仮勘定	40	負債合計	67,661
<u>無形固定資産</u>	<u>1,025</u>	(純資産の部)	
ソフトウェア	595	<u>株主資本</u>	<u>88,610</u>
ソフトウェア仮勘定	429	<u>資本金</u>	<u>23,500</u>
		<u>資本剰余金</u>	<u>8,518</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>27,221</u>	資本準備金	5,918
投資有価証券	4,080	その他資本剰余金	2,600
関係会社株式	8,642	<u>利益剰余金</u>	<u>56,591</u>
供託保証金	1,011	利益準備金	2,544
繰延税金資産	6,984	その他利益剰余金	54,046
長期前払費用	2,802	繰越利益剰余金	54,046
前払年金費用	3,578		
破産更生債権	9	<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,328</u>
その他の	120	その他有価証券評価差額金	1,328
貸倒引当金	△ 9		
資産合計	157,600	純資産合計	89,939
		負債・純資産合計	157,600

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

【単位：百万円】

科 目		金 額	
I	売上高		150,809
II	売上原価		105,352
	売上総利益		45,456
III	販売費及び一般管理費		34,261
	営業利益		11,195
IV	営業外収益		
	受取利息	805	
	受取配当金	6,360	
	団体生命保険配当金	184	
	その他	48	7,399
V	営業外費用		
	固定資産除売却損	24	
	為替差損	76	
	その他	121	222
	経常利益		18,372
VI	特別利益		
	投資有価証券売却益	871	871
VII	特別損失		
	解体撤去費用	360	360
	税引前純利益		18,883
	法人税・住民税及び事業税	△ 237	
	法人税等調整額	2,339	2,101
	当期純利益		16,781

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023 年 4 月 1日

至 2024 年 3 月 31日

[単位：百万円]

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,500	5,918	2,600	8,518	2,544	37,265	39,809	71,828	2,204	2,204	74,032
当期変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	16,781	16,781	16,781	—	—	16,781
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 875	△ 875	△ 875
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,781	16,781	16,781	△ 875	△ 875	15,906
当期末残高	23,500	5,918	2,600	8,518	2,544	54,046	56,591	88,610	1,328	1,328	89,939

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材 料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

尚、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金	販売済み製品の設計変更に伴う適用作業費の支出に備えるため、個別に見積可能な作業費についてはその見積額を、その他については過去の実績に基づく見積額を計上しております。
受注損失引当金	期末において将来損失の発生が見込まれ且つその金額を合理的に算定できる未引渡物件の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。
退職給付引当金	将来の退職給付に充てるため、退職時の見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

（1）収益認識の計上基準

当社の主な事業における履行義務は、受注制作ソフトウェアの販売、サービスの提供、運用保守です。

受注制作ソフトウェア開発については、その請負金額または完成までに要する総原価を、信頼性を持って見積もることが出来る場合には、測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。ただし、請負金額または完成までに要する総原価を信頼性を持って見積もることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しております。また、サービスの提供、運用保守のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、サービスの利用期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価からリベートなどを控除した金額で測定しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

（2）ファイナンス・リース取引に係る計上基準

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理と同様、リース開始日に売上と売上原価を計上し、利息相当額を利息法により各期に配分する処理方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度

①2024年3月1日に株式会社東芝とTBJホールディングス株式会社（以下、「TBJHD」）との間で完全支配関係が生じたことにより、株式会社東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、株式会社東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

②「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

II 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

III 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次の通りです。

受注損失引当金

664百万円

IV 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

＜LBOローンに関する担保＞

関係会社株式 1,012百万円

現金及び預金 19百万円

預け金 73,957百万円

当社の親会社であるTBJH株式会社（以下、「TBJH」）及びTBJHDは、株式会社東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン（以下「LBOローン」という。）契約等を締結しました。上記資産は当社が2024年3月31日時点で差し入れている担保になります。

2024年4月以降、不動産、機械設備、売掛金等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

2. 仕掛品

損失の見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。

相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金額

14百万円

3. 有形固定資産（リース資産含む）の減価償却累計額

8, 7 5 8 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権

7 5, 2 5 3 百万円

短期金銭債務

7, 8 4 6 百万円

5. 保証債務

（1）親会社の金融機関からの銀行保証状等に対する連帯債務保証

当社は親会社である株式会社 東芝からの会社分割による事業承継に合わせ、他の分社会社とともに株式会社 東芝における金融機関に対する銀行保証状等について、分社前と同様の形態を維持する目的で、2017年7月3日より連帯保証を行っております。

尚連帯保証額は他の分社会社とともに、株式会社 東芝における2024年3月末時点での金融機関に対する銀行保証状等を対象に37, 124百万円としております。

（2）従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

従業員（住宅資金）

3 百万円

（3）TBJH 及び TBJHD が締結した LB0 ローン契約等に対する保証

当社は、LB0 ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024年3月31日現在では2024年から2031年にかけて、TBJH 及び TBJHD による債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH 及び TBJHD による債務の不履行により生じることになります。2024年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LB0 ローン契約等元本の1,610,500百万円及びこれに係る利息です。

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4, 0 2 5 百万円

仕入高

2 3, 5 9 9 百万円

販売費及び一般管理費

1, 9 6 7 百万円

営業取引以外の取引高

受取利息

8 0 1 百万円

受取配当金

6, 2 1 8 百万円

その他の取引高

7 0 百万円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

6 6 4 百万円

3. 投資有価証券売却益

当社が保有する株式会社 TKC の株式売却益であります。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式数	204,000株
2. 2024年6月21日開催の定時株主総会において次の通り決議する予定としております。	
配当金	54,046百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	264,936円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月24日

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号）」に基づき計上しております。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用及び資金調達については、主に東芝グループファイナンス制度を利用しております。デリバティブは、買掛金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの信用状況ならびに取引残高の現況を常に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が必要に応じて関係部門に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全額1年以内の支払期日であります。

買掛金の一部については、為替の変動リスクを回避し支払額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については一定した方針に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額3,572百万円）は、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」「(7) 関連会社株式」には含めておりません。

貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の貸借対照表計上額の合計額は227百万円であります。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
（１）グループ預け金	73,957 百万円	73,957 百万円	—
（２）売掛金	32,129 百万円	32,129 百万円	—
（３）契約資産	9,193 百万円	9,193 百万円	—
（４）リース投資資産	85 百万円	85 百万円	—
（５）未収入金	886 百万円	886 百万円	—
（６）投資有価証券 その他有価証券	2,566 百万円	2,566 百万円	—
（７）関連会社株式	6,584 百万円	14,113 百万円	(7,528 百万円)
（８）買掛金	(22,717 百万円)	(22,717 百万円)	—
（９）未払金	(7,064 百万円)	(7,064 百万円)	—
（１０）未払消費税等	(2,653 百万円)	(2,653 百万円)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）グループ預け金、（２）売掛金、（３）契約資産並びに（５）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）リース投資資産

これらの時価については、割引計算によっております。

（６）投資有価証券、（７）関連会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（８）買掛金、（９）未払金、並びに（１０）未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容 容	取引金額 （百万円）	科 目	期末残高 （百万円）
親会社	株式会社東芝	被所有 直接 100%	当社製品の 販売先 当社仕入商品 の購入先 資金の貸付 グループ通 算税制 ブランドフ ィー契約等 の締結 債務保証 役員の兼任	ソフトウ ェア受注 販売等（注 1）	3,533	売掛金	722
				情報機器 の購入等 （注2）	1,941	買掛金	709
				資金の貸 付（純額） （注3）	18,996	グループ 預け金	73,957
				利息の受 取 （注3）	801	未収入金	166
				通算税効 果額 精 算	271	未払金	271
				ブランド フィー等 の支払 （注4）	1,967	未払金	1,368
				債務保証	37,124	—	—
	TBJH 株式 会社	被所有間接 100%	担保の保証 債務保証	担保の提 供（注5）	—	—	—
					—	債務保証 （注6）	—
	TBJ ホール ディングス 株式会社	被所有間接 100%	担保の保証 債務保証	担保の提 供（注5）	—	—	—
					—	債務保証 （注6）	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定しております。
- （注2） 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- （注3） 資金の貸付（純額）については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- （注4） 東芝ブランド使用の対価等については、一般の取引条件を参考に両者協議の上、決定しております。

- (注5) TBJH 及び TBJHD の金融機関と締結する LB0 ローンの契約に関して、当社が 2024 年 3 月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。
- (注6) TBJH 及び TBJHD の金融機関等と締結する LB0 ローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。
- (注7) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期末残高（百万円）
子会社	東芝 IT サービス株式会社	所有 直接 100%	当社製品の保守委託先	保守技術料の支払等（注1）	14,264	買掛金	2,608

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	東芝インフラシステムズ株式会社	—	当社製品の販売先	ソフトウェア受注販売等（注1）	16,617	売掛金	8,897
親会社の子会社	東芝エネルギーシステムズ株式会社	—	当社製品の販売先	ソフトウェア受注販売等（注1）	4,451	売掛金	1,420

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

4. 役員及び個人主要株主等
該当取引はございません。

X 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	440,878円28銭
1 株当たりの当期純利益	82,261円77銭